



多忙化解消に向けてII ～平成29年度「学校運営支援員」モデル校事業報告～

【目的】教職員の「多忙化」と「多忙感」の実態を把握し、その解消に向けた取組(学校の実態に応じた効率化やターゲットを絞った取組)を1年間継続することで、実効性のある方策を検証する。



- (1) 「業務量・負担感に関するアンケート」
- (2) 「時間外業務詳細調査」
- (3) 個別インタビュー
- (4) 学校運営支援員(再任用ハーフ)の配置
- (5) モデル校の実情に応じた多忙化解消の取組



モデル校での特徴的な取組

伊東商業

○部活動における外部人材活用、割振り・振替の実施促進
伊商開拓プロジェクト(魅力ある学校づくり)による業務のあり方について検討
全職員参加型OJTと行事検討委員会を活用した意見交換会
外部人材の活用、校内業務改善対策
効果的な割振及び振替取得策による多忙化・多忙感解消

吉原

○ICT(クラウドサービス)を活用した校務の効率化
各種調査・アンケートのメール配信と自動集計
生徒・保護者が閲覧できる入試情報一元化、生徒情報一元化
Webテスト配信、タブレットを活用した面談の推進
校内グループ(メール機能)を活用した生徒とのコミュニケーション

池新田

○生徒相談システム構築による担任・部活動顧問の業務改善
相談員(学校運営支援員)が生徒相談室に常駐
保健室との連携、相談室体制の整理
相談案件への早期で組織的な対応(生徒指導件数の減少)

袋井商業

○進路課業務の多忙化解消と小論文指導のシステム構築
授業(現代文演習)での小論文模試に対応した指導
補習(希望制で火・木曜日の放課後と夏季休業中、19名参加)
進路課業務(大学、専門学校からの訪問者対応)

「時間外業務詳細調査(H29.6)」の結果

- ・ 1か月の時間外業務の平均は50.7時間、持ち帰り業務の平均は2.6時間であり、前年度同様に(H28.6は時間外45.9時間、持ち帰り5.2時間)合わせて50時間以上となっている。
- ・ 時間外の主な業務は部活動であり、時間数の約6割を占めている。
- ・ 時間外業務に従事した者の6割超が40時間以上であり、100時間超は16人(最長158.5時間)であった。
- ・ 年代が上がるほど時間数は少なくなるが、男性30代は84.4時間、女性20代は77.2時間と極めて高値であった。
- ・ 運動部正顧問は、他のいずれの役割を担っている場合も55時間超となっており、特に正担任、学年主任、分掌主任を兼ねている場合は平均70時間以上である。
- ・ 文化部正顧問も、正担任を兼ねている場合は47.9時間と高値であった。(運動部副顧問+正担任は50.6時間)
- ・ 部活動の正顧問と正担任を兼ねている者は29%、同じく学年主任や分掌主任を兼ねている者は21%で、合わせると約半数となる。

H28年度の提言

- ①現状分析と共有の重要性
- ②カリキュラム・マネジメント
- ③業務の効率化・精選
- ④役割分担と業務量の平準化
- ⑤学校外の心理や福祉の専門職員等との協働
- ⑥部活動の適正化
- ⑦時間だけでは測れない業務負担への配慮とケア
- ⑧特に配慮を要する教員への対応
- ⑨教員も「働き方改革」(意識改革)
- ⑩多忙化対策の取組の「見える化」



☆H29年度の提言

- ①教職員による共通認識の重要性
- ②人材の有効活用
- ③生徒相談体制の充実
- ④情報の蓄積・共有
- ⑤部活動休養日、活動時間のルール化
- ⑥振替・休暇の取りやすい体制作り
- ⑦管理職の「働き方改革」へのマネジメント

☆上手な働き方のヒント(インタビュー調査から)

仕事に優先順位をつけてタスク管理
仕事を人に任せる
時間を有効活用して自己啓発
日常のコミュニケーション
仕事以外の趣味

取組の成果

- ①共通理解
- ②共有
- ③効率化・業務の精選
- ④協働・人材活用